



# 過信が招いたアフガンの混乱 政権崩壊、タリバン支配復活 米国主導の世界秩序に動揺も

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説委員)

2001年の米同時多発テロに対する米国の反撃に始まったアフガニスタン戦争は、無残なかたちで終幕した。開戦からわずか2カ月で放逐したはずの支配勢力タリバンの復活を許した米軍は安定化への道を捨てて撤収を急ぎ、アフガニスタンの国民は置き去りにされた。国連も容認した「大義ある戦争」に米国はなぜ敗れたのか。背景には、バイデン政権に至るまでの歴代政権の過信、慢心、誤算があった。

## 「サイゴン陥落」想起の衝撃

イスラム主義組織タリバンがアフガンの首都カブールを制圧したのは、8月初旬に全土の州都に対する一斉攻撃を始めてから2週間とたたない8月15日だった。現地取材する各国の報道機関や市民のソーシャルメディアが映し出した光景は異様だった。

ガニ大統領の国外脱出で主を失った大統領府の執務室を



アフガニスタン情勢について協議するバイデン米大統領と政権幹部（8月18日、ホワイトハウスのフェイスブックから）

武装したタリバンの戦闘員数十人が占拠した。銃を振りかざす様子を独占取材していた中東カタールの衛星テレビ局アルジャジーラが中継で放映した。米CNNテレビによると、戦闘員の一人はキューバにある米軍のグアンタナモ収容所に拘束されていたと話したという。

勝ち誇るタリバンとは対照的に、カブールの街中はパニックに陥った。

パキスタンなど隣国に逃げようと家財を詰め込んだ車の列で渋滞が起き、多くの人々が預金をおろそうと銀行に殺到した。米軍や民間機が駐機する近くの国際空港には国外脱出を望む大勢の市民が同乗を期待してなだれ込んだ。滑走路を走る米軍の大型輸送機に大勢が群がって並走する映像は衝撃だった。振り落とされて死者も出た。

カブールの米大使館から米国人や現地の協力者を退避させるため、何度も輸送ヘリコプターが上空を行き来した。首都急襲を受け、救出作戦のためにバイデン大統領は計6000人の米軍を増派し、民間航空会社6社に協力を仰がなければならなくなった。「秩序ある撤退」を目指したバイデン政権には大きな誤算だったに違いない。

バイデン大統領は、7月初旬、「タリバンがアフガン全土を掌握する可能性は非常に小さい」と述べたばかりだった。ベトナム戦争のような敗走劇に終わるのではないか、という疑念に対しても、「まったくくない」と豪語していた。

だが、現実には、まったく逆だったのである。

ベトナム戦争での米軍敗北を決定付けた1975年の「サイゴン（現ホーチミン）陥落」の際、米国人を洋上の空母にヘリコプターでピストン輸送する退避作戦「フリークエンド・ウインド」を敢行した。米大使館の屋上に上る階段には米国人の長い列ができ、南ベトナム政権の政府や軍幹部を乗せた米軍供与のヘリが米空母に着艦するたび、空になったヘリを海に落とした。新たなヘリの着艦スペースをつくるためだ。

こうした光景は、米国人にとって屈辱だった。1964年のジョンソン大統領による北ベトナムへの北爆開始で本格化したベトナム戦争では、米軍の装備が提供され、訓練が施された。しかし、南ベトナム軍は敗走を重ね、供与した武器や装備が無駄になった。あれから46年を経たいま、アフガンで同じ光景がよみがえる。バイデン大統領は、7月の発言を、さぞかし後悔したことだろう。

## 「アフガン化」の失敗

バイデン大統領はアフガン政権崩壊の翌日、8月16日に国民向けの演説を行い、「ガニ大統領は、アフガン政府軍は戦うと言ったが、明らかに違った。アフガン政府軍が戦おうとしない戦争で、米兵が戦って死ぬべきではない」と強調。政権崩壊は「予想以上に早かった」と誤算を認めた

ものの、米軍撤退は「正しい決断だ」と述べ、20年にわたる駐留を終えることは米国の国益につながると主張した。

米国はこの20年間で、アフガン戦争の戦費に約2兆ドル（約220兆円）を費やし、このうち軍と警察のアフガン治安部隊への装備や訓練に約880億ドル（約9兆6800億円）を投じてきた。アフガンの戦場で死亡した米兵は約2400人に上る。米兵5万人超が死亡したベトナム戦争に比べ犠牲者の数は少ないが、それでも長引く戦争に国内の厭戦気分が高まり、反戦ムードが撤退を後押ししている点では同じ空気が流れている。

撤退路線を進む中で、「ベトナムのことはベトナムに任せる」という「ベトナム化」が最後は失敗したように、「アフガンのことはアフガンに任せる」という「アフガン化」も実らなかつた。

アフガンからの毎日新聞のリポートによれば、北部の要衝クンドゥスでは、最前線のアフガン政府軍が持久戦を強いられ、水や食料の補給もなく孤立し、最後は大勢のタリバン戦闘員に急襲され降伏したという。日頃から給与の遅延が続き、高給でタリバンに引き抜かれる政府軍兵士も相次いでいた。中には米軍から提供された武器をタリバンに横流しして金銭を得ていた兵士もいたという。

約30万人のアフガン治安部隊は減り、5万人程度とみられていたタリバン戦闘員は10万人近くまで膨れ上がった。

それでも、バイデン大統領は「アフガン政府軍には国を防衛する力がある」と繰り返し返した。だから撤退しても大丈夫だといわんばかりだが、その過信に足元をすくわれることになった。「サイゴン陥落」を新人の上院議員として目の当たりにしたバイデン氏にとっては、なんとも皮肉な歴史のめぐりあわせだった。

## 迷走した米政権の20年

20年の月日が経過する中で、米同時多発テロの記憶は少しずつ色あせている。2001年9月11日、米国東部の空港を離陸した4機の民間機がハイジャックされ、このうち、ボストン発の2機がニューヨークにそびえ立つ2棟の世界貿易センタービルに突入し、ワシントン発の1機が首都郊外の米国防総省ビルに突っ込んだ。ホワイトハウスを標的にしていたとされるニューアーク発の1機は、途中で墜落した。

このテロによる死者は、約3000人上った。世界貿易センタービルには世界中の企業がオフィスを構えていることから、死者の国籍は93カ国に及ぶ。日本人も24人が犠牲になったとされる。世界の経済、政治の中心地であるニューヨークとワシントンの中枢施設が攻撃される前代未聞の事態に、国際社会は一丸となって国際テロの排除に動き、国連安全保障理事会は米国と同盟国の「自衛権」に言

及する決議を採択した。

この決議と、米上下両院の武力行使容認決議をもとに、約1カ月後の10月7日、ブッシュ（子）大統領は、アフガンスタンにあるアルカイダの訓練基地と、アルカイダをかくまっていた軍事政権タリバンへの攻撃開始を宣言した。米英軍が主導する戦闘により、アルカイダを辺境の地に追いやり、わずか2カ月後の12月にタリバン政権を放逐した。

アフガンスタンの治安は、その後、国連安保理決議に基づき展開した多国籍の国際治安支援部隊（ISAF）に引き継がれ、北大西洋条約機構（NATO）軍がその中心を担った。日本も、小泉純一郎内閣が主導してテロ対策特別措置法を制定し、地域安定に向けた軍事活動の支援として、海上自衛隊がインド洋で米海軍艦艇などへの給油支援などを実施した。

## 「忘れられたアフガン戦争」

だが、こうした国際的な活動は、やがて「忘れられた戦争」と呼ばれるようになる。ブッシュ政権が2003年3月に開始した、「大量破壊兵器の除去」を名目とするイラク戦争に主戦場が移ったからだ。当時のラムズフェルド国防長官が「ショック・アンド・オー」（衝撃と畏怖）と呼んだ電撃的な作戦により、首都バグダッドを約1カ月で陥落したが、核兵器は見つからず、その後も戦闘は続き、泥

# アフガニスタンとイラクを巡る推移

## 主な出来事

### ■ブッシュ政権（共和党）

- 2001年 9月 米同時多発テロ発生
- 10月 米英軍がアフガン空爆開始
- 12月 タリバン政権崩壊
- 2003年 3月 イラク戦争開戦

### ■オバマ政権（民主党）

- 2011年 5月 米軍がビンラディン容疑者殺害
- 2014年 8月 米軍がイラクのISへの空爆開始
- 2015年10月 米軍のアフガン駐留継続発表

### ■トランプ政権（共和党）

- 2020年 2月 米・タリバンが米軍の段階的撤退で合意

### ■バイデン政権（民主党）

- 2021年 4月 9月11日（後に8月末）期限内に米軍完全撤退を発表
- 8月 タリバンが首都奪還

## 歴代大統領の「迷言」



ブッシュ氏：この十字軍、この対テロ戦争はしばらく続く。忍耐が必要だ



オバマ氏：ISは大学スポーツの2軍に過ぎない



トランプ氏：（アフガン政府軍は）世界一の高給取りだ



バイデン氏：アフガン政府軍には力がある。タリバンが全土を制圧する可能性は極めて小さい

※写真は公式ホームページから

沼化していった。

米国の迷走は、アフガン戦争とイラク戦争の「2正面作戦」をめぐる対処方針がブッシュ、オバマ、トランプ、バイデンの歴代政権で揺れ動いたのが大きな要因だ。米紙ニューヨーク・タイムズの記者、ティム・ワーナー氏が著した「CIA秘録」では、アルカイダの一撃を受けるまで、ブッシュ政権が、「ミサイル防衛や、メキシコ、中東」に関心を寄せ、その脅威に真剣に向き合おうとしなかった様子が描かれている。

同時多発テロ後は態度を急変させる。わずか2カ月後の2001年11月、ブッシュ大統領がラムズフェルド国防長官にイラクに対する戦争計画の更新を指示した、と米紙ワシントン・ポストのボブ・ウッドワード記者は著書「攻撃計画」で明らかにしている。ブッシュ政権が、やられる前にやる、という「先制攻撃論」へのめり込んでいったのは、二度と同じ失態を演じたくはないという焦りの表れだったのだろう。

これが、米国の対テロ戦争の歯車を狂わせるきっかけとなった。アフガン攻撃では一枚岩だった国際社会は分断され、米国を支持する英、イタリア、日本などに対し、フランス、ドイツなどは開戦に反対し、中露も強く反発した。ラムズフェルド国防長官がイラク戦争に反対する仏独などを「古い同盟国」、支持するポーランドなど東欧諸国を「新

しい同盟国」と選別し、より分断を深める結果となった。

イラク戦争では、アフガンから追いやられたアルカイダが後押しするイラク反米武装勢力の徹底抗戦を受け、米軍は苦戦する。米兵士に多数の死者が出て撤退論が高まる中、イラクをクルド人、イスラム教シーア派、イスラム教スンニ派の地域に3分割して解決する突飛な案を提唱したが、当時、上院外交委員長だったバイデン氏である。真意は、イラクの民主化など不可能だと判断し、一日も早く米軍を撤退させることにあった。

それでもブッシュ大統領は「この道しかない」とイラク駐留米軍の増派計画を打ち出すと、野党・民主党は増派反対決議案を提出。バイデン委員長は、増派は「誤った道だ」と警告した。問題は、ブッシュ政権を通じてイラク戦争をめぐる論争ばかりに焦点があたり、アフガンがタリバンの復活で再び不安定化していく状況に米軍が対処できなかつたことだ。課題は、オバマ政権時に浮き彫りになる。

### タリバンの復活とISの台頭

オバマ大統領は、イラク戦争を「ばかげた戦争」と呼んで撤退を進め、アフガン戦争を「よい戦争」と位置付けて重視することを公約に掲げて当選した。就任直後の2009年2月には1万7000人のアフガン増派を指示している。声明では「アフガニスタンは戦略的な指令と資

金を緊急に必要としているにもかかわらず、得ていない。悪化している状況を安定させるためにも、この増派は必要不可欠だ」と述べた。

ところが、戦闘範囲は拡大し、米兵の死傷者も急増していた。その年の夏、米軍は新たに4万人の増派を提言した。これに対し、副大統領だったバイデン氏ら慎重派が「歯止めの効かない軍が無益で法外な費用のかかる(アフガンの)国家再建事業にアメリカを引きずり込もうとする試み」と訴えた、とオバマ氏は回顧録「約束の地」に記している。アルカイダなどテロ対策に焦点を絞るべきだとの主張だったという。

オバマ大統領は結局、年末になって3万人の増派を決断する。その際、アフガン国内のタリバン対策だけでなく、アルカイダを対象とするテロ対策も重視する方針を米軍に指示した。2011年5月、米同時多発テロの首謀者であるウサマ・ビンラディン容疑者を襲撃し、殺害に至ったことは、オバマ政権がイラクからアフガンにシフトした結果ともいえるだろう。

しかし、新たな問題が起こる。イラク戦争を機に誕生し、アルカイダから派生した武装組織「イスラム国」(IS)の台頭だ。イラクからシリアまでの広範囲に勢力を伸ばすテロ組織をオバマ大統領は当初、「大学スポーツの2軍チーム」と過小評価した。これが後々まで尾を引く。2011

年12月に米軍の完全撤収を宣言したイラク戦争は、2014年にISを標的とする新たな戦争として復活し、今も有志連合による空爆が断続的に続いている。

### 「撤退路線」に舵

この2つの戦争と「縁を切る」と国民に約束して2017年に誕生したのが、トランプ大統領だ。安全保障も「カネ次第」という損得勘定で測るトランプ大統領は、アフガン治安部隊に年間65億ドル(約7150億円)を費やしていることを知り、「世界で一番高給取りの兵士たちだ」と揶揄したという。トランプ大統領の国家安全保障問題担当補佐官だったボルトン氏が回顧録で明かしたエピソードだ。

軸足が左右に移り変わったとしても、米政権が一貫して重視してきたのが、米同時多発テロのような事態が二度と起きないようアフガンをテロ組織の根城としないことだ。アフガン戦争での投資と犠牲は、米国に対するテロの再発を防ぎ、米国民の命と自由を守るという目的の上に成り立っていた。

だが、「(世界の)あらゆることから手を引く」が口癖のトランプ氏の頭の中が、「アフガン撤退」で占められていることは周知の事実だった。アフガン国内でアルカイダやISに拠点を提供しないことを条件に駐留米軍を完全撤退

させるという内容でタリバンとの和平合意に突き進んだのは、その表れだ。多くの政権幹部が懸念を示したように、テロの排除が口約束に過ぎないことは、承知のうえだった。この路線を踏襲したバイデン大統領も同じく撤退を政治利用しようとしているのは、間違いない。「米国兵士の命を犠牲にする価値はない」と撤退を正当化するが、米同時多発テロから20年を迎える前に、イラク戦争に続いてアフガン戦争を終結させ、対テロ戦争に区切りをつけたとアピールする狙いがあるのだろうか。バイデン大統領が進める完全撤退は、まったくの「無条件」だ。

バイデン大統領は今年1月の就任直後、「増派」か「撤退」かの選択を迫られたと明かしている。10万人を超えた駐留米軍は2500人にまで減少していたが、現下の治安状況に対応するには増派が必要だった。米メディアによると、オースティン国防長官やミリー統合参謀本部議長は増派を進言したが、バイデン大統領は取り合わなかった。増派によって戦闘が激化し、新たな泥沼化に陥ることだけは避けなかったとみられる。

オースティン国防長官は、2年以内にアルカイダがアフガン国内で本格的に始動することが予想されると明らかにしている。タリバンはアフガン国外で米国を攻撃することはないというが、アルカイダが活動を活性化させれば、米国は再び脅威にさらされる。それを防ぐには、国際社会が

対テロネットワークを再構築する必要があるが、米国の撤退を無責任だと考える国が増えれば、それもままならないだろう。

2020年大統領選では、互いをのりり合ったトランプ氏とバイデン氏だが、ことアフガン戦争に関しては路線が一緒だった。ともに、「エンドレス・ウォー」(終わりのない戦争)に終止符を打つと宣言し、米国の資源と戦線を中国とロシアに向けてという姿勢を鮮明にしていた。だが、アフガン撤退がそうした戦略を強化するかどうかには、疑問符がつく。

### 中国利する完全撤退

安全保障の専門家の多くは、アフガンからの完全撤退はむしろ対中戦略をより困難にすると見ている。例えば、アフガンは中国とイランを結ぶ要衝にあり、米軍が駐留したバگرام空軍基地をはじめアフガンに足場を失えば、南アジアでの対中抑止力を失うどころか、アフガンを中国に手渡しことになりかねない、という指摘だ。実際に、中国の王毅外相がタリバン幹部と接触したことを明らかにしている。

また、タリバンとパキスタンはかつて緊密に連携しており、ボルトン氏らは、パキスタンの核兵器がタリバンやアムカイダにわたることを最悪のシナリオとして警戒してい

た。パキスタンと対峙するインドとの緊張が高まり、核戦争のリスクも帯びてくる。インドが対パキスタンにシフトすれば、中国をにらんだ日米豪印の戦略的な枠組み「クアッド」の結束が緩み、対中戦略に穴が開くという見方もある。さらには、米国の信頼性に対する同盟国の視線にも変化が生まれる懸念がある。タリバンの勝利によって米国主導の民主化が敗北したとなると、自由な国際秩序を支える米国の持続可能性に疑問符がつくというわけだ。日本や韓国は米国との連携を緊密にすることを強調して批判を控えているが、「カブール陥落」前に英国のウォレス国防相は米・タリバンの和平合意を「誤り」と指摘し、米軍撤退を批判している。

バイデン大統領は、米軍のアフガン撤退はNATOや日韓などの同盟国の理解を得ており批判はないと述べ、「同盟国が攻撃されれば反撃する」と強調するが、日本外務省の高官も「米国のクレディビリティ(信頼性)に傷がついたのは事実だろう」と話している。「完全撤退ではなく、適度な米国のプレゼンス維持は中国との競争で有利と保障会議(NSC)アジア上級部長ら、超党派の識者が支持している。

米NBCテレビが8月22日に発表した世論調査では、バイデン政権の支持率が初めて5割を切って49%となる一





及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

方、不支持率は急増して48%となった。これまで過半数の国民がアフガン撤退を支持してきたが、今回の混乱を受け、バイデン政権のアフガン政策を支持する人は25%に過ぎなかった。足元の民主党内からも不満が出ており、来年11月の中間選挙への影響を心配する声広がっている。

最後には、米国がアフガンの政府も治安部隊も国民も見放した。後ろ盾を失ったアフガンは急速に弱体化し、情勢の急転に気づかぬまま増勢するタリバンによる一気呵成の首都掌握に驚

くしかなかった。歴代政権が自分の政策こそ正しいと過信し、イスラム過激派の底力を侮り、慢心に陥って誤算が生じた。負の連鎖が20年にわたって繰り返され、再び振り出しに戻ったのが現状だ。

タリバンの首都奪還は、国際社会に「米国の敗北」を印象付けた。世界の秩序も大きく揺らぐことになるだろう。世界における米国の影響力が一段と低下し、同盟国の懸念が高まり、敵対する中国やロシアが勢いづく。そうしたシナリオを想定して世界が動き出せば、大國間競争の行方にも大きな影響を与える。「カブール・シヨック」はその歴史的な転換点となるかもしれない。